

コロナ禍 マンション廊下に荷物

「置き配」が問う 共用部の使い方



マンションの玄関前に「置き配」された荷物。厳密に言えば共用部分に当たり、盗難被害などの問題も指摘されている

避難路確保など 住民で話し合いを

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、玄関先などに荷物を置いて届ける「置き配」サービスの利用が増えている。ただマンションの場合は戸建てと違い、共用部分を占有する形になるため、住民同士の「新たな合意」が求められている。

「何で玄関の前に荷物」状だ。

「置き配は当初、配達員が置いてあるのだろう。千葉県内のマンションに暮らす男性会社員は、ネット通販で注文した商品が知らない間に自宅前に置かれていたことに驚いた。男性は「盗難に遭わなくてよかった」と振り返る。

マンションでは従来、

集合玄関のオートロックを解除し、配達員に自宅前まで運んでもらう住民が多い。今回のケースは、業者が他の住民への配達ついでに無断で置いていったとみられるが、最近では置き配の荷物が廊下に放置されたままの光景も目立つ。廊下は共用部分のため、厳密には管理組合などの合意が必要だが「住民にそこまで意識はない」（男性）のが現

だ生協以外の置き配の放置が増え、見栄えへの不満や、盗難防止への意識が高まってきたという。宅配ボックスの設置は従来、住民の意見が割れやすかった。宅配ボックスは30世帯用で数十万、100万円前後の費用がかかる。共働きの若い世代が設置を求めるのに対し、在宅時間の長い高齢世代が反対する構図が代表的だ。だが最近では「治安対策や対面接触を避けるコロナ対策で、幅広い住民の理解が得られやすくなっている」（マンション管理士の上原重雄氏）。

によって規模や形状が異なるので一律の基準は示せないが、管理組合は安全面に配慮して、共用部分の使い方を決めてほし

い」（予防課）とする。マンション管理コンサルタントの別所毅謙氏は「置き配対策はコロナ対策でもある。住民全員が世代や生活様式を問わず、当事者意識で議論することが大切だ」と話す。

置き配は当初、配達員不足に悩む業者が再配達負担軽減のために始めた。日本郵便や佐川急便のほか、コロナ禍を受けヤマト運輸も6月下旬から導入した。対面接触が避けられることもあり「コロナ禍以降は増加傾向」（日本郵便）だ。東京都練馬区の約100戸が入居する築40年のマンションでは、置き配の増加に伴い、宅配ボックス新設の方向で検討が始まった。生活協同組合以外の荷物は宅配ボックスの使用を求めていく。これまで生協が玄関前に食材を置いていくケースは黙認されてきた。生協は住民の回収も早く、盗難の対象となる高額品でもないためだ。た

宅配ボックスだけで対応できない場合、廊下の使い方を再確認する必要もある。消防法は廊下や階段、避難口などに、みだりに物を放置しないよう求めているが、私的な荷物を置くこと自体は禁じていない。総務省消防庁は「不可欠なのは避難経路の確保。マンション